

第 1 1 章

～社会連携～

第 11 章 社会連携

11-1. 大学資源の社会への提供について

11-1の事実の説明（現状）

本学では、大学施設を多摩地域をはじめとして社会に広く開放し、年間を通じて有効に利用してもらうという基本姿勢をとっている。平成 20(2008)年度は、テニスコートを入学試験日などを除いて毎日曜日、近隣の町内会住民に開放し、教室、アリーナは、英語検定試験会場、予備校・塾の模擬試験会場、テレビ番組や映画の撮影などに、光熱費相当の使用料を徴収して 3 ヶ月に 1 回程度のペースで貸出をした。

11 月に開催する多摩大学祭の折には、地域自治会で模擬店を出したり、フリーマーケットに地域住民が出店したりと、近隣地域住民の参加・交流が定着している。図書館は、多摩キャンパス、湘南キャンパスともそれぞれ 1 学部用のため小規模であり、年間を通じて一般公開とはいかないものの、夏期休暇中あるいは 1 セメスター中に、一般公開を実施している（多摩キャンパスのみ）。

ちなみに平成 20(2008)年度は、秋学期中の毎土曜日に一般公開し、地域住民およそ 10 人が利用している。又、メディア&インフォメーション・センターでは、平成 16(2004)年度より年間 1、2 回地域住民向け「公開セミナー」を開催している。「インターネット検索のコツ、教えます」「Word で作るオリジナルクリスマスカード」といった IT を中心とするテーマで、毎回 20～30 人の中高年層を中心とする地域住民が参加し、好評を博している。

本学は開学時より地域へ開かれた大学として、「多摩大学総合研究所」が主宰する形で公開講座（コミュニティカレッジ）を実施してきた。公開講座は、毎年 10 数科目を一般向けに公開、受講者は学生と一緒に受講している。

他にパソコン講座を開講している。平成 20(2008)年度コミュニティカレッジの講座は表 11-1-1 の通りであり、受講者数は合計 4 人とどまっている。又、平成 20(2008)年度からは、寺島実郎現学長監修の「いま、世界潮流と日本のあり方を考える」と題する「リレー講座」が開始され、毎回招かれるゲスト講師の講演を、学生と多摩市民と一緒に受講している。

湘南キャンパスでは、地元町内会住民を学園祭に招いたりして交流が始まっているし、地元六会中学校の生徒のクラブ活動に体育館を貸すなど、大学の資源を社会に提供する努力が少しずつ始まっている。

本学は開学間もない平成 3(1991)年から平成 8(1996)年まで、企業からの寄付をもとに都心ホテルなどを会場に公開寄附講座を開講した。大和ハウス工業（株）による「レジャー産業経営論」や（株）イトーキによる「オフィス論」などが主なもので、本学学生と一般受講者が一緒に受講した。

こうした寄附講座は、近年少なくなってきたはいるものの、大学院を中心に継続されている。平成 18(2006)年度まで展開された C&C 振興財団による「情報社会学」、平成 19(2007)年度より始まったスポーツ総合研究所による「スポーツマネジメント」が大学院の公開講座になっていて、大学院生とともに一般受講者が受講している。

表 11-1-1 平成 20(2008)年度コミュニティカレッジ講座名一覧

期間	講 座 名
通年	国際関係入門Ⅰ・Ⅱ
通年	地域社会とビジネス A・B
通年	エリア・スタディ エリア・スタディⅠ
春	文化論基礎
春	法 学
春	社 会 学
春	認 知 心 理
秋	自然科学概論Ⅱ
秋	比較文化論Ⅰ
秋	先端技術論Ⅱ
秋	スポーツと健康
秋	社 会 心 理

学部、大学院ともに通常科目へ聴講生及び科目等履修生を受け入れている。平成 20(2008)年度では、大学院における聴講生は、春学期 14 人、秋学期 4 人であり、科目等履修生は、春学期 2 人、秋学期 5 人であった。

大学の持つ専門的・教養的知見を提供する機会として、小中学校や高等学校に対して出張講義を東京、神奈川地区中心に経営情報学部、グローバルスタディーズ学部ともに積極的に行っている。たとえば「児童英語教育」をテーマにしている専任教員によるゼミナールの学生が、多摩地域の小学校を訪問し、実際に英語を教えている。一方で「総合学習」の時間を利用した多摩地域中学生の本学訪問も積極的に受け入れている。多摩市立東愛宕中学校は、毎年 12 月におよそ 90 人の中学 1 年生が本学を訪問し、施設見学とともに、専任教員による模擬授業を受け、好評を博している。

本学では、専任教員を地域社会振興活動への支援のため、各種委員会委員や、研修会、後援会講師として派遣している。地域に貢献する企業家育成をめざして、ゼミ生とともに毎夏のように地方活性化のための提言を行っている教員もいる。又、本学は平成 14(2002)年より地元多摩市及び稲城市と連携に関する基本協定を結び、人的交流や相互協力を行っている。専任教員が多摩市創業支援促進協議会委員、多摩ニュータウン学会理事、多摩 NPO センター諮問委員、教科書選定委員、多摩市国民健康保険運営協議会委員などをつとめる一方で、小中学校教員対象の「パソコン研修会」や小中学校教職員対象の「夏季集中研修会」の講師などをつとめている。又、教員のみならず本学学生が多摩市内幼稚園、小・中学校で教育活動の実習を行うスクールインターンを平成 17(2005)年度より実施しており、毎年 10 人前後の学生が実習を行っている。

本学の研究開発機構には「ルネッサンスセンター」、「総合研究所」、「情報社会学研究所」、「統合リスクマネジメント研究所」、「サプライネットワーク・マネジメント研究所」、「知識リーダーシップ総合研究所」の 6 つの研究所が所属している。各研究所は研究成果を社会に提供すべく書籍の出版、研究論文集の発行等を行っている。また、年間を通して各研究所が社会人向けの講座やセミナー、シンポジウム、講演会等を随時実施することにより、大学の研究資源を社会に提供する努力をしている。いくつか例をあげると、「ルネッサンスセンター」が提供している「40 歳代 CEO 育成講座」「異業種企業家塾」。前者はグローバルに通用するビジネスリーダー育成プログラムの開発で、21 世紀の日本を牽引する人材創出に寄与するものであり、後者は企業の中堅的人材に対し、将来のビジネスリーダーとしての素地を養うための教育プログラムである。「40 歳

代 CEO 育成講座」では、平成 20(2008)年度、日本を代表するグローバル企業 25 社からリーダーとしての優れた資質を有する 25 名の受講生を集め、年間 32 回の講座、海外調査 2 回等を行って著しい教育効果をあげている。「異業種企業家塾」では、日本を代表するグローバル企業の若手幹部候補生を夏期、冬期各々 28 名集め、多彩な講師陣の下、3 泊 4 日の合宿形式で講座を展開した。「情報社会学研究所」は産官学協働のプロジェクト等で情報社会学の普及につとめている。平成 20(2008)年度においては、NTT 関連企業から海外における情報セキュリティ調査や、情報社会学及び国際情報通信事情の研究委託を受けるなど、産官学協働プロジェクトを積極的に推進している。「統合リスクマネジメント研究所」は地域医療連携セミナー、医療・製薬企業関係の経営セミナー等を随時実施している。「サプライネットワーク・マネジメント研究所」は、物流企業・諸団体との交流の下、「経営戦略としての物流を考える」セミナー、講演等を随時行っている。平成 20(2008)年度においては、「サプライネットワーク・マネジメント戦略会議」を年間 8 回にわたって開催、46 企業から 61 名の受講生を集め、大きな成果をあげている。「総合研究所」は、主に多摩ニュータウンの諸機関との調査、企業との共同研究、研修プロジェクト等で研究成果を社会に提供している。「知識リーダーシップ総合研究所」は平成 20(2008)年度に設立されたばかりで活動はこれからである。

表 11-1-2 平成 20(2008)年度 ルネッサンスセンター 社会人講座

講座名	実施期間	受講者数
40 歳代 CEO 育成講座	平成 20 年 5 月～平成 21 年 2 月	25 (25 社)
異業種企業家塾	夏期、冬期	夏期、冬期とも 28 (7 社)
経営戦略研究会	平成 20 年 7 月～平成 21 年 3 月	56

表 11-1-3 平成 20(2008)年度 情報社会学研究所 受託事業・研究

受託先	受託内容	受託額
A	次世代情報社会研究会	19,784,888
B	システム諸類型研究会	9,961,875
C	海外におけるサイバーセキュリティの動向調査	14,907,900
D	「ブロック化する世界 ブロック化するインターネット」に関する調査研究	5,000,000
E	日中青年相互理解促進事業	7,400,000
F	自己相似的な創発パターンに関する調査研究	4,200,000
G	韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究・脱植民地化理論と冷戦論理の交錯	250,000
H	インド「ハイデラバード外環道路建設事業フェーズ 1」に係る案件実施支援調査	3,804,000
I	情報社会グローバルガバナンスに関する調査	2,935,800
J	交通分野における海外プロジェクトファイナンスに関する調査	525,000
K	水産庁省エネ補助事業データ収集解析、実証実験評価手法アドバイス	625,000
L	システム設計および制作	1,300,000
M	幹部高級課程学生の研修	200,000
N	「ハイパーネットワーク社会研究所東京事務所」管理業務	2,142,000

表 11-1-4 平成 20(2008)年度 サプライネットワーク・マネジメント研究所 公開講座

講座名	実施期間	受講者数
サプライネットワーク・マネジメント戦略会議	平成 20 年 8 月～平成 21 年 3 月	全 8 回 61 (46 社)

11-1の自己評価

大学施設の地域への開放は変更することなく実行していく。住民の要望もあり、夏期だけでなく学期中も図書館を一般開放する方向で検討に入っている。

公開講座は、平成 3(1991)年～平成 8(1996)年頃に比較して低調と言わざるを得ない。平成 20(2008)年度公開科目 12 科目のうち、受講者がいたのは 4 科目にすぎなかった。地域の方々の生涯教育推進に寄与するためにも、再検討が必要と考える。

人的資源の社会への提供は、教員の各種委員・講師派遣や学生のゼミ活動、インターンシップなどで、地域連携は個々には図られている。しかし、窓口がバラついているなど、大学として情報の共有・統一がなされていない。大学の力を結集する工夫が必要である。又、地域の小・中・高校との教育・研究連携は、高等学校等への散発的出前講義が中心で、まだまだ低調と言わざるを得ない。高大連携を推進する必要がある。研究開発機構に所属する 6 つの研究所は、企業や官公庁、各種団体との連携によるセミナー、講座等の展開で、研究成果の社会への提供がなされていると考えている。

11-1の改善・向上方策（将来計画）

今後もこれまで通り、本学の人的及び物的資源を社会に提供していくことに加え、地域との連携の一層の強化が必要と考えている。公開講座は平成 20(2008)年度から開始した寺島実郎現学長の「リレー講座」を地域連携の核として、地域住民のニーズ等を再検討して公開科目の調整を図って、HP 等で積極的に PR していく。

地域連携については窓口を統一し、教員、学生、案件ごとにバラバラにならないよう、情報・意識を共有できる仕組みを早急に作っていく。そのために、平成 21(2009)年度早々に、地域活性化マネジメントセンターを設置する計画を立てている。高大連携の推進については、多摩地区の大学、行政、企業等 67 会員で作っている（社）学術・文化・産業ネットワーク多摩が推進する高大連携事業に参加する方向で仕組み作りを考えていく。

ネットワーク多摩は、多摩地域を中心に、大学が核となって、大学・行政・企業・団体等の協働を通して、教育を柱に、地域の活性化、調査・研究開発、交流促進・大学間連携等を実践し、地域の発展、教育の改善・発展と社会貢献に寄与することを目的とした社団法人であり、本学をはじめ 35 大学が参加している。高大連携事業はネットワーク多摩が推進している事業計画の 1 つであって、多摩地区の高校生が夏休みに大学の授業を体験したり、高校生が大学の授業を履修し、単位を取得できるといった制度である。

なお、平成 19(2007)年度開設のグローバルスタディーズ学部・湘南キャンパスでは、開設間もないこともあって、社会連携活動はこれからの展開になる。

11-2. 企業や他大学との関係について

11-2の事実の説明（現状）

本学は現在、国内大学と単位互換制度を実施していないが、経営情報学部が中国天津財経大学と交換留学生協定を結び、留学生を受け入れ・派遣している。平成 20(2008)年度は本学から 1 人留学、天津財経大学から 8 人を受け入れた。期間は 1 セメスターもしくは 1 年単位で、単位互換となっている。平成 15(2003)年度から開始されたこのプログラムは、毎年 4~8 人の参加があつて、学生同士の交流も活発であり、学生の学習に対する動機付けや意欲喚起にも役立っている。又、毎年夏期休暇中にアメリカ（ポートランド大学、ソノマ州立大学、カリフォルニア大学デービス校）、カナダ（ビクトリア大学）へ語学留学する T-SAP(Tama university-Study Abroad Program)も活発に行われている。平成 20(2008)年度は短期、長期合わせて 13 人の学生が留学した。

グローバルスタディーズ学部（以下 SGS）は、開設時よりオックスフォード大学学際地域研究所と提携し、研究提携プロジェクトを組み、オックスフォードの研究所内に本学より派遣された研究員を常駐させている。このプロジェクトは、平成 21(2009)年 3 月に終了したが、SGS のめざす教育目的からして、アジアを含む海外からの留学生を積極的に受け入れるとともに、交換留学を含む留学先として、ロイヤルメルボルン工科大学、ユダカレッジ、ブレーメン経済工科大学、クライストチャーチ工科大学、オレゴン大学、オックスフォードマンズフィールド大学、モナッシュ大学等と提携している。2、3 年をめどに、この提携校の数を 20 数大学にするべく交渉中である。また、SGS でも、夏季休暇中及び春休み中に、アメリカ（ポートランド大学）、カナダ（ビクトリア大学）、オーストラリア（モナッシュ大学）、台湾に短期語学留学を行い、平成 20(2009)年度は合わせて 15 人が留学した。平成 21(2009)年度からは、いよいよ学生の長期留学も開始される。

本学のキャリア支援センターが推進し、選択単位ともなっているインターンシップは、経営情報学部については平成 9(1997)年度より開始され、平成 20(2008)年度は 70 人の学生が 55 の企業（うち情報サービス業約 20 社）で実習を行った。グローバルスタディーズ学部は、平成 20(2008)年度夏期に 2 年生およそ 50 人が国内企業およそ 20 社でインターンシップを行い、平成 21(2009)年度夏期には、アメリカ、ドイツなどで海外インターンシップを実施する予定である。

本学は当初から実学を標榜して、産業界出身の教員が過半数を占めていることから、産業界とのつながり、人的ネットワークは密であつて、学生の就職支援等を後押ししている。企業との提携教育プログラムとしては、経営情報学部では、プロジェクトゼミナール「サッカービジネス」をサッカー JII リーグの横浜 FC と提携して行っている。学部生の正規ゼミナールの 1 つで、横浜 FC より講師を派遣してもらうとともに、学生が横浜 FC を実践活動の場としてサッカービジネスを研究しようというものである。また、平成 21(2009)年度より、地元多摩地域のサンリオピューロランドと提携したプロジェクトゼミナール「サンリオ課題解決 I」を開始する予定である。

大学院では、スポーツ総合研究所との連携で公開講座にもなっている「スポーツマネジメント」、日本 FP 協会との連携による CFP（サーティファイ ファイナンシャル・プランナー）講座（「CFP パーソナルファイナンス」「CFP タックスプランニング」など）がある。CFP 講座は、日本 FP 協会が認定した、CFP 資格試験受験に必要な科目を大学院科目として展開している。

研究開発機構所属の 6 研究所は各々企業、官公庁、各種団体、他研究所との連携で、社会人向け講座・セミナー、調査研究を行っていて、企業との関係も密である。「ルネッサンスセンター」が展開する「40 歳代 CEO 育成講座」「異業種企業家塾」「経営戦略研究会」は、いずれも受講生は各企業からの派遣であり、次代の企業リーダー育成に研究成果が生かされている。

「情報社会学研究所」は情報社会学普及のための産官学協働プロジェクトなどで、NTT など企業と協働しているし、「統合リスクマネジメント研究所」は日本FP協会、先物取引業協会、医療機関・製薬企業などと連携した調査・研究・セミナー等を行っている。「サプライネットワーク・マネジメント研究所」は主に物流企業と提携したセミナー・講演・研究を、「総合研究所」は多摩地域の企業、諸機関と連携・共同して、コミュニティ・ビジネスの研究など地域活性化につながる調査・実験・研究を行っている。

11-2の自己評価

本学の他大学との関係については、海外大学に対してはグローバルスタディーズ学部の留学提携先拡大は必須ではあるが、適切な関係構築に向かっているとと言える。しかし、国内、特に広域多摩地域の他大学との関係はまだまだ薄弱であり、本学の教育研究の特徴を生かした単位互換制度など方策を検討すべきと考えている。本学と企業との関係は緊密ではあるが、学部、大学院、各研究所ごとに個別対応、事項別対応になりがちで、情報共有等がやや不十分である。各研究所の企業との連携状況等を研究開発機構全体の中で共有することで、本学の教育研究目的達成のために、大学全体として幅広い連携をめざしたいと考えている。

11-2の改善・向上方策（将来計画）

海外大学との関係構築は留学提携先確保などで計画通り進めていく。国内大学、特に多摩地域の大学との関係構築は、「11-1」で前述した（社）ネットワーク多摩の推進する大学間の単位互換につながる大学間連携促進事業に参加することを検討している。

企業との連携は、学部、大学院とも本学の特徴を生かした提携講座を充実させるとともに、各研究所や教育組織ごと、案件ごとの対応に終わらず、各教育研究組織のトップが出席する大学戦略会議などの場で情報共有を図るなど、教育研究目的達成のために連携を大学全体に生かせる方策を考えていく。

11-3. 大学と地域社会との連携について

11-3の事実の説明（現状）

本学は地元多摩市及び稲城市と提携に関する基本協定を結び、専任教員を各種委員、研修会・講演会講師に派遣したり、学生を市内小・中学校へスクール・アシスタント（パソコン関連）やスクールインターンに出したりと、肌理細かく協力・交流を行っている。一方で、ゼミ活動、ボランティア活動で本学経営情報学部の学生が地域と密接にかかわっている。例をあげると、情報系ゼミ生が多摩市公民館パソコン教室で教えている。本学ゼミ学生が、「地域のオリジナルマップ」作成にかかわり大きな話題を呼んだ。作成した「お散歩マップ」は多摩市役所からも注目され、市内各所で掲示・配布された。他のゼミでは、「地域組織の戦略」をテーマにサッカーJリーグ東京ヴェルディのイベント支援、「地域の生活者のニーズ把握」をテーマに多摩ニュータウンに住む高齢者の人生の聞き書き活動を行い、報告のためのシンポジウムを開催した。活動例は他にも数多く、学生グループのボランティア活動も多彩である。毎年開かれる地元聖ヶ丘のコミュニティセンター祭りには、本学学生が毎年10数人、会場設営、片付けなどでボランティア協力をしている。又、毎年夏休みに児童館で小学生に宿題を教えている学生グループもいる。

本学は多摩大学という名称の通り、地元地域に根づいた大学でありたいと願ってきたが、地元町会にテニスコート、図書館などを開放し、コミュニティカレッジを実施する一方で、地元の運動会、花火大会、NPOをはじめとする地域活動団体が一同に会する「地域ふれあいフォーラム TAMA」、地元中・高校の吹奏楽コンサートなど催しに積極的にかかわり、協賛・後援等を行っている。

地域社会との協力では、付属研究所である「多摩大学総合研究所」の活動目的が多摩地域との連携・貢献にある。「総合研究所」は、経営情報学部で「地域社会とビジネス」「地域観光とビジネス」という講義を行う一方で、コミュニティビジネス研究の中心となっている。たとえば、多摩地域の企業との協働で、「問題解決マインド養成セミナー」を一般ビジネスマン向けに開催した。また、地元企業とのプロジェクトで、シニア向け事業を行う企業を対象とするセミナーを年3回開催し、平均40社以上が参加した。

表 11-3-1 平成 20(2008)年度 総合研究所 共同研究、教育・研修プログラム

連携先	研究・プログラム内容	参加者数等
(株) ジー・エフ	シニア向けマーケティング研究	
(株) シニア・コミュニケーション	多摩ニュータウンにおけるシニアの情報行動と IT 利用に関する研究	
多摩市市民経済部経済観光課	多摩市の創業支援事業の今後のあり方	
(株) アイデアス	ビジネスセミナー「問題解決マインド養成セミナー」	4月、10月開催
(株) ジー・エフ	シニアマーケット攻略セミナー	7月、9月、10月開催 40社
(財) 長寿社会開発センター	明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会	30

11-3の自己評価

本学の地域社会との協力は、教員、ゼミ活動、学生ボランティア活動、総合研究所の活動等、小規模大学としては、密接な関係が築かれていると言える。特に、高齢化し、地盤沈下著しい多摩ニュータウンの活性化への提言やボランティア参加は、地元住民にも評価され、歓迎されている。ただし、これは11-1、及び11-2でも自己評価したことだが、協力の活動が、バラバラな観が強く、情報の共有に結びつかず、互いの相乗作用を生み出していない。学内、学外広報のあり方も再検討して、地域連携を大学全体レベルに引き上げたい。

11-3の改善・向上方策（将来計画）

学部での地域への協力窓口を統一するなど、活動の情報共有と活動の相乗効果を生み出す工夫をしていく。このために、平成21(2009)年度早々に、両学部地域活性化マネジメントセンターを設置することを計画している。本学の教育研究目的を達成するには、まず地元地域で評価される大学でなければならない。その意味で、広報の見直し等で、教員、学生の地域連携情報や本学の教育研究成果を積極的に地域に発信していく。なお、グローバルスタディーズ学部の湘南キャンパスにおける地域社会との協力は、緒についたばかりであって、藤沢市の生涯教育への参加を含めて、これからの課題である。

〔第 1 1 章まとめ〕

実学を実践してきた本学の地域連携、企業連携は、学部、大学院、付属研究所それぞれに行われ、本学の持つ物的・人的資源の社会への提供も小規模大学としては効果的に行われている。ただし、社会連携としてみた場合、連携・協力活動が、個別対応、組織別対応に止まっているケースが少なくない。大学全体として力を結集して相乗効果を生むような工夫が必要である。

公開科目及び、広報の見直し等で公開講座を充実させ、受講者を増やしていくこと、出前授業に止まらない高大連携の強化、単位互換等による他大学との連携推進も課題である。

今後は平成 21(2009)年度早々に設置予定の地域活性化マネジメントセンターに地域連携の窓口を統一し、情報共有を図って近隣の小・中・高校や市、NPO 団体等とより一層連携して、本学の基本理念に基づいた教育活動の実現に努める。

本学の特徴が凝縮された寺島実郎現学長監修の「リレー講座」を、公開講座の中心に据え、地域連携に寄与していくとともに、「総合研究所」の研究活動を中心にして、多摩ニュータウン活性化に大学として参加していく。又、グローバルスタディーズ学部開設で、藤沢地域との連携・協力はこれからの課題であるが、インターンシップやボランティア活動などは経営情報学部と連動して行うことで、更に企業や団体との関係を強化していくことをめざしている。